

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	1
実施計画事業名	防災意識の高揚や地域における防災力の向上	担当部署名	防災課	
事業の実施目的 及び概要	市民の防災意識の更なる高揚による地域防災力の向上を目的に、自助・共助の重要性を広めるとともに、防災メール発信システムの利用促進や家庭内備蓄（自助備蓄）・地域での備蓄（共助備蓄）の普及啓発を行います。 また、自主防災組織の結成促進や活動を側面から支援するとともに、市民、地域、行政など関係機関が連携した地域防災体制の構築に向けた取組を推進します。			
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画 消防組織法 消防法	
取組方針	防災意識の高揚や地域における 防災力の向上（自助・共助）			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施(西の原中学校区) ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織設置助成及び活動助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施(小林中学校区) ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織設置助成及び活動助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布 ・総合防災訓練の実施(本埜中学校区) ・防災講習会の開催 ・広報等による自助・共助等普及啓発 ・防災ポータルサイトによる情報配信 ・自主防災組織設置助成及び活動助成 ・自主防災組織リーダー研修会等の開催 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発
事業費	14,120千円	14,120千円	14,120千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	8-1-5	災害対策費	防災意識啓発事業
	8-1-5	災害対策費	自主防災組織助成事業
	8-1-5	災害対策費	災害対策事務に要する経費

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	・ハザードマップ、総合防災ブックの随時配布実施 ・総合防災ブックの増刷 ・総合防災訓練の実施(西の原中学校区、会場:西の原中学校) ・防災講習会の実施 ・広報等による自助・共助等普及啓発の実施 ・防災ポータルサイトの運用 ・自主防災組織への設置助成及び活動助成の実施 ・風水害マイタイムラインの普及・啓発の実施	当初予算	14,120,000円
		予算現額	11,766,000円
		決算額	10,178,351円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	防災情報の広報紙等による啓発	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	8	10			
	総合防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	自主防災組織結成に向けた広報紙等による啓発	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6			
			目標値					
			実績値					
成果指標	防災メール等の登録者数	人	目標値	15,000	17,000	19,000	21,000	23,000
			実績値	15,171	21,162			
	総合防災訓練自治会等参加率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	50	47			
	自主防災組織活動カバー率(自主防加入世帯/市の世帯)	%	目標値	80	81	82	83	84
			実績値	78	78			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、参加者を事前申し込みとしたため、参加率が減少した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	災害における被害を軽減するには、防災に対する各種対策等の普及啓発が重要であるため、引き続き実施していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	2
実施計画事業名	防災・減災基盤の充実	担当部署名	防災課	
事業の実施目的 及び概要	災害に強い防災・減災基盤の整備を目的に、災害時、いかなる状況下においても市民に迅速かつ的確に情報を伝達するため、防災行政無線以外の情報伝達手段の多様化を推進し、将来的に更新が必要となる子局等の更新計画の策定に取り組みます。 また、避難所においては、感染症に配慮した資機材の整備、停電対策としての非常用電源の確保、災害用トイレの多様化や暑さ対策など、避難所における生活環境の改善と衛生管理を推進し、公助備蓄に対応するための防災備蓄拠点の整備に取り組むとともに、災害時における飲料水及び生活用水を確保するための災害用井戸の整備を計画的に実施し、併せて、災害時協力井戸制度の普及・啓発に努めます。			
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画	
取組方針	防災・減災基盤の充実（公助）			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・防災行政無線子局等の計画的な更新に向けての検討 ・災害用井戸整備(印旛中学校)、設計(滝野中学校) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設計・設置(各2箇所) ・災害用資機材の購入 ・業務継続計画の改訂、災害時受援計画の策定、地域防災計画詳細版の作成 ・災害協定の確認及び新規締結	・災害用井戸整備(滝野中学校)、設計(本埜中学校)及び令和7年度以降設置計画の検討 ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設計・設置(各2箇所)及び令和8年度以降設置計画の検討 ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結	・災害用井戸整備(本埜中学校) ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設計・設置(各2箇所) ・災害用資機材の購入 ・災害協定の確認及び新規締結
事業費	106,811千円	90,839千円	88,122千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	8-1-5	災害対策費	防災施設管理に要する経費
	8-1-5	災害対策費	災害応急対策資機材整備事業
	8-1-5	災害対策費	災害用井戸整備事業
	8-1-5	災害対策費	地域防災計画に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・防災行政無線子局等の状況に応じた交換等を実施 ・災害用井戸整備(印旛中学校)、設計(滝野中学校)実施 ・災害時協力井戸制度の普及・啓発 ・災害用マンホールトイレ(指定避難所)設計(印西中学校、原山中学校)及び設置工事(木刈中学校、西の原中学校) ・災害用資機材の購入 ・業務継続計画の改訂、災害時受援計画の策定、地域防災計画詳細版の作成 ・災害協定の確認及び新規締結	当初予算	106,811,000円
		予算現額	102,711,000円
		決算額	95,834,047円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	災害用井戸の設置数	箇所	目標値	6	7	8	9	—
			実績値	6	7			
	マンホールトイレの設置数	箇所	目標値	—	2	4	6	8
			実績値	—	2			
	災害時協力井戸制度の普及・啓発	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	1	8			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	災害用井戸の設置率(全9箇所)	%	目標値	66	77	88	100	—
			実績値	66	77			
	マンホールトイレの設置率(全8箇所)	%	目標値	—	25	50	75	100
			実績値	—	25			
	災害時協力井戸の登録者数	人	目標値	20	30	40	50	60
			実績値	9	13			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	災害時協力井戸の登録者数の増加に向けて啓発に努めていく。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	災害時協力井戸の登録者数の増加に向けて啓発に努めていく。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	大規模災害時には、物流、流通機能等が停止することから、引き続き計画的に非常食の備蓄に努めていく。また、避難所においては、災害用井戸及び災害用マンホールトイレを設置するとともに、資機材等を整備していく。 災害情報伝達手段の多様化が図れたため、周知啓発に努めていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	3
実施計画事業名	消防体制の拡充		担当部署名	防災課
事業の実施目的 及び概要	消防体制の拡充を目的に、近年、複雑・多様化するあらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの災害に迅速かつ的確に対応するため、市、常備消防、消防団の連携を更に強化することで、災害対応力の向上を図ります。 また、消防団がより安全かつ機能的に活動できるよう消防車両や資機材、消防水利などを計画的に整備するとともに、機能別消防団員制度の普及、啓発を図ることで、地域防災の中核的な存在である消防団員の確保に努めます。			
関連施策	【1-1】 防災・減災対策の強化	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市国土強靱化地域計画 印西市地域防災計画 消防法 消防組織法	
取組方針	消防・救急体制の維持・拡充			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫3-8(六軒)新築・解体工事、新築・解体設計業務(2棟) ・防火水槽設置工事(1基) ・消防団車両の更新(3台)	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(2棟)、新築・解体設計業務(2棟) ・防火水槽設置設計業務(2基) ・消防団車両の更新(3台)	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫新築・解体工事(2棟)、新築・解体設計業務(2棟) ・防火水槽設置工事(2基)、設計業務(1基) ・消防団車両の更新(2台)
事業費	238,571千円	270,853千円	300,221千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	8-1-2	非常備消防費	消防団運営活動に要する経費
	8-1-2	非常備消防費	市操法大会に要する経費
	8-1-2	非常備消防費	消防団車両管理に要する経費
	8-1-3	災害対策費	消防施設維持管理に要する経費
	8-1-3	災害対策費	防火水槽整備事業
	8-1-3	災害対策費	消防団配備車両整備事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・消防団員確保に向けた啓発活動 ・消防団活動服の更新 ・消防団資機材購入 ・消防団器具庫3-8(六軒)新築・解体工事 ・消防団器具庫8-1(瀬戸)新築・解体設計 ・防火水槽設置工事(大森1基) ・消防団車両の更新(3台)	当初予算	238,571,000円
		予算現額	211,507,000円
		決算額	166,591,112円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	消防団員の確保に向けた啓発活動	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	7	7			
	消防団器具庫の更新数	棟	目標値	-	1	3	5	7
			実績値	-	1			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	消防団員の充足率	%	目標値	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0
			実績値	77.1	75.5			
	消防団器具庫の更新率(全14棟)	%	目標値	-	7	21	35	50
			実績値	-	7			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	今後も消防団員が安全かつ機能的に活動できるよう消防車両や資機材、消防水利などを計画的に整備していく。 また、消防団員数については、現在も減少傾向にあるため、更なる処遇改善等の検討を進めるとともに、啓発等を実施し団員確保に努めていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	4
実施計画事業名	防犯対策の推進	担当部署名	市民活動推進課	
事業の実施目的 及び概要	市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、市民、各種団体、関係機関及び行政が協力・連携し、犯罪の抑止に向けた取組を推進します。 また、近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や新たな犯罪に市民が巻き込まれないよう、情報提供や犯罪被害者等の相談に努めます。			
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市安全で安心なまちづくり推進 条例 同施行規則 印西市暴力団排除条例 印西市犯罪被害者等支援条例 同施行規則	
取組方針	防犯対策の推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付	・自主防犯活動組織との連携の推進 ・市ホームページへの市内犯罪発生状況の掲載 ・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯の整備・維持管理 ・街頭防犯カメラの管理及び運用 ・青色回転灯装着車両による地域安全パトロールの実施 ・犯罪被害者等支援の実施 ・防犯カメラ設置補助金の交付 ・市民安全センター移転準備
事業費	77,406千円	77,406千円	77,406千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	2-1-13	諸費	防犯対策に要する経費
	2-1-13	諸費	防犯活動拠点施設運営費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・市内犯罪発生状況を市HPに掲載(月2回) ・市内犯罪発生状況の登録者にE-mailやFAXで配信(月2回) ・地区別字別犯罪発生状況を市HPに掲載(毎月) ・警察と連携した合同パトロール(毎月) ・青色回転灯装着車両によるパトロール業務(285日) ・防犯灯の新設(66台)と維持管理 ・街頭での防犯啓発活動の実施(12回) ・街頭防犯カメラの管理及び運用(駅ロータリー44台) ・自主防犯活動組織への補助金交付 ・防犯カメラ設置補助金の交付周知	当初予算	77,406,000円
		予算現額	90,919,000円
		決算額	76,418,812円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	地域安全パトロールの実施(青色灯搭載車による)	日	目標値	260	260	260	260	260
			実績値	286	285			
	新設防犯灯数	灯	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	89	66			
	市民安全情報の配信	回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24			
	防犯パトロール回数	回	目標値	940	940	940	940	940
			実績値	771	606			
成果指標	市民安全パトロール隊の隊数	隊	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	13	10			
	印西市内での刑法犯認知件数(暦年)	件	目標値	560	550	540	530	520
			実績値	513	581			
	印西市内での刑法犯(窃盗犯)認知件数(暦年)	件	目標値	430	420	410	400	390
			実績値	427	461			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	防犯パトロール回数は目標値を下回っているが、地域安全パトロールについては目標値を上回る日数で実施。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	市内での刑法犯認知件数及び刑法犯(窃盗犯)認知件数が目標値を上回った。発生件数を減らすために、防犯組合及び関係機関と連携し、対策の強化を図っていく。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	防犯灯の設置困難箇所の対応が今後の課題であるが、地域団体(町内会等)に設置及び維持管理等の情報提供を図るとともに、更なる防犯対策意識の醸成を図っていく。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	市や防犯組合等による防犯活動のほか、犯罪被害者等の救済のための見舞金や町内会・自治会等による防犯カメラ設置に対する補助金を交付し、防犯意識の高揚と安全で安心なまちづくりの推進に努めている。今後も犯罪等の抑止活動を関連団体・機関と連携し、強化を図っていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	5
実施計画事業名	交通安全対策の推進	担当部署名	市民活動推進課 土木管理課	
事業の実施目的 及び概要	交通安全意識を高める取組と合わせて交通安全施設等の整備を進め、特に交通弱者と呼ばれる高齢者や児童等への交通安全対策を図り、交通事故の防止に努めます。			
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市自転車の安全・安心利用に 関する条例 印西市自転車安全総合推進計画 印西市交通安全計画	
取組方針	交通安全対策の推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	【交通安全教室】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ、スケアードストレイト 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 【交通安全支援事業】 ・高齢者安全運転支援装置設置の支援促進 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施	【交通安全教室】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ、スケアードストレイト 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 【関係計画作成】 ・第三次印西市自転車安全総合計画作成 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施	【交通安全教室】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ、スケアードストレイト 【交通安全啓発活動】 ・交通安全パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・交通安全の日等各種推進運動に伴う啓発活動 【交通安全施設等整備】 ・交通安全施設工事の実施
事業費	45,137千円	44,817千円	44,787千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	2-1-8	交通安全対策費	交通安全対策事業
	2-1-8	交通安全対策費	放置自転車等対策事業
	2-1-8	交通安全対策費	交通安全対策施設整備事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・新型コロナ感染拡大防止のため、幼稚園、保育園、高齢者クラブを対象とした交通安全教室及び各交通安全運動等の街頭啓発を縮小したが、各交通安全運動期間中において、児童登校時の見守り活動を実施した。 ・年間を通じ、交通安全パトロールを実施した。 ・既販車に後付けで設置するペダル踏み間違い等による急発進抑制装置の購入・設置に対する補助金の周知チラシや自転車保険加入の啓発チラシを町内会等へ回覧した。 ・交通安全施設工事の実施 区画線 L=123, 923m/道路反射鏡 N=17基/標識 N=5基 /車止め N=7基/車両用防護柵 L=64m/転落防止柵 L=24m /横断防止柵 L=150m	当初予算	45,137,000円
		予算現額	145,137,000円
		決算額	141,681,666円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	交通安全教室の実施回数	回	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	6	60			
	街頭啓発活動	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	13	15			
	放置自転車の巡視・警告・撤去	日	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	242	240			
成果指標	道路パトロール	日	目標値	208	208	208	208	208
			実績値	242	243			
			目標値					
			実績値					
	印西市内での交通人身事故発生件数	件	目標値	204	199	195	192	190
			実績値	179	218			
	放置自転車の撤去台数	台	目標値	70	65	60	55	50
			実績値	55	63			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	新型コロナウイルス感染拡大防止により交通安全教室や街頭啓発は縮小したが、職員による交通安全パトロールを年間を通じ実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	新型コロナウイルス感染拡大防止により交通安全教室や街頭啓発は縮小したが、児童登校時の見守り活動や啓発チラシの配付等を通じ、交通事故等の抑止に努めた。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	今後も交通安全教室や啓発活動を通じ、交通安全意識の高揚を図っていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	6
実施計画事業名	消費者被害の防止	担当部署名	経済振興課	
事業の実施目的 及び概要	近年、悪質化、巧妙化が進んでいる特殊詐欺や契約に関するトラブルに巻き込まれないよう、情報提供や相談体制の充実を図ります。			
関連施策	【1-2】 防犯・交通安全対策の強化	根拠法令 関連計画	印西市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 同条例施行規則	
取組方針	消費者被害の防止			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容 及び数量)	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の強化	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の強化	・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活講座の実施 ・消費生活センターによる相談の実施 ・相談体制の強化
事業費	8,414千円	8,414千円	8,414千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	6-1-3	消費者行政推進費	消費者行政推進事務に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・広報紙への啓発記事12回掲載 ・新規相談件数612件 ・消費生活講座等開催回数4回 ・放射性物質検査4回 ・弁護士勉強会開催回数2回	当初予算	8,414,000円
		予算現額	9,082,000円
		決算額	8,257,338円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	広報紙への啓発記事掲載回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
	消費生活講座等開催回数	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	2	4			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	新規相談件数	件	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	605	612			
	消費生活講座の受講者数	人	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	193	205			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	引き続き、消費生活に関する情報提供や相談、消費生活講座等の充実を図り、消費者被害の防止に努めていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	7
実施計画事業名	地域福祉の推進と支援体制の構築		担当部署名	社会福祉課
事業の実施目的及び概要	「市民」はまちづくりの主役であり、地域福祉の推進には、市民が主体となった地域活動が不可欠です。「介護」「障がい」「子育て」「困窮」等地域に住む市民たちの抱える問題は複雑化・複合化してきています。また、高齢化の進展や人間関係の希薄化等により、「共助」の重要性がより高まっている中で、縦割り型の支援体制から組織を超えた横断的な支援体制の構築とともに、地域における包括的な支援体制の構築が求められています。 このため、市では、人材確保・育成活躍の場の提供などによる社会参加への支援を行っていきます。また、「市民」「地域活動団体」「社会福祉法人」「NPO法人」「民生委員・児童委員」「行政」といった地域福祉を担う構成員の連携による地域福祉ネットワークの構築を進めるとともに、包括的な相談体制の構築など地域福祉力の向上に向けた支援体制づくりを進めていきます。			
関連施策	【1-3】 地域共生社会の実現	根拠法令 関連計画	社会福祉法 印西市地域福祉計画 民生委員法 児童福祉法	
取組方針	市民の福祉意識向上と人材確保・育成/ 包括的な支援の実現に向けた体制づくり			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センターでの貸館の実施 ・そうふけふれあいの里大規模改修工事実施設計	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センターでの貸館の実施 ・そうふけふれあいの里大規模改修工事	・広報いんざいや市ホームページ等による地域福祉の情報発信 ・民生委員・児童委員の確保及び活動の支援 ・社会福祉協議会の活動への支援 ・福祉の総合相談窓口の運営 ・第4次印西市地域福祉計画の推進及び進捗管理 ・第5次印西市地域福祉計画策定(策定委員会設置) ・第5次印西市地域福祉計画策定に係る市民アンケートの実施 ・地域福祉センター、草深ふれあい市民センター及び牧の原地域交流センターでの貸館の実施 ・そうふけふれあいの里大規模改修工事
事業費	111,787千円	111,787千円	111,787千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-1-1	社会福祉総務費	社会福祉総務事務に要する経費
	3-1-1	社会福祉総務費	そうふけふれあいの里施設管理に要する経費
	3-1-1	社会福祉総務費	牧の原地域交流センター施設管理に要する経費
	3-1-1	社会福祉総務費	民生委員児童委員活動に要する経費
	3-1-1	社会福祉総務費	社会福祉推進事業

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	・広報紙・ホームページに、民生委員・児童委員の活動紹介等の地域福祉に関する記事を掲載し、市民の福祉意識の向上を図った。 ・社会福祉協議会等との連携や民生委員・児童委員の活動支援を行い、地域福祉の向上に努めた。 ・福祉の総合相談窓口において、どこに相談したらよいかわからない方(窓口・電話)への案内及び情報提供を行った。 ・第4次印西市地域福祉計画の進行管理を行うとともに、地域福祉推進委員会において、計画の評価を実施した。 ・そうふけふれあいの里大規模改修工事実施設計を行った。	当初予算	111,787,000円
		予算現額	111,505,000円
		決算額	100,768,951円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	民生委員・児童委員数	人	目標値	130	135	140	145	150
			実績値	129	112			
	地域福祉の情報発信数	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	7	7			
	福祉の総合相談窓口	か所	目標値	1	1	1	1	2
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	民生委員・児童委員の活動数(活動日誌)	件	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績値	5,835	6,742			
	ボランティアセンター登録者数	人	目標値	1,400	1,550	1,700	1,850	2,000
			実績値	959	856			
	総合相談窓口相談件数	件	目標値	50	70	80	100	170
			実績値	197	203			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	欠員が生じている地区の民生委員・児童委員の確保に努めた。また、広報紙等による情報発信に努めた。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	民生委員・児童委員の活動数及びボランティアセンター登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたため目標値を下回ったと思われる。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	目標値を下回るものもあったが、地域福祉計画に基づいた取組みを推進することができた。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	地域福祉ネットワークの構築を推進するため、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域組織やボランティア等と連携を図っていく。 また、福祉の総合相談窓口の充実に向けた検討を行っていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

1. 事業の概要			事業番号	8
実施計画事業名	多様化・複合化する地域福祉課題への対応	担当部署名	社会福祉課	
事業の実施目的 及び概要	近年、大規模な自然災害の発生や新手の特殊詐欺・サイバー犯罪の増加、新型コロナウイルス感染症の流行等、市民の安全を脅かす要因が増加する中、特に、高齢者や障がい者等の支援が必要な人を地域ぐるみで守っていけるよう、地域人材を活用した防災・防犯体制を構築・推進していくとともに、市民の生活面に重大な影響を及ぼすことになりうる「生活困窮」「自殺」「ひきこもり」「8050問題」「ダブルケア」などの地域福祉が抱える様々な問題への対策についても取り組んでいきます。			
関連施策	【1-3】 地域共生社会の実現	根拠法令 関連計画	災害対策基本法 印西市避難行動要支援者避難計画 生活困窮者自立支援法 生活保護法 印西市地域福祉計画 印西市成年後見制度利用促進基本計画	
取組方針	多様化・複合化する課題への対応			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方に、就職に向けた活動などを条件に、一定期間家賃相当額の支給をする「住居確保給付金」の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図ることを目的とし、被保護者支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う「被保護者就労支援事業」の実施	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方に、就職に向けた活動などを条件に、一定期間家賃相当額の支給をする「住居確保給付金」の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図ることを目的とし、被保護者支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う「被保護者就労支援事業」の実施	・避難行動要支援者名簿の作成及び管理等 ・生活困窮者等の自立支援事業の実施 ・離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方に、就職に向けた活動などを条件に、一定期間家賃相当額の支給をする「住居確保給付金」の支給 ・被保護者(生活保護受給者)の自立促進を図ることを目的とし、被保護者支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う「被保護者就労支援事業」の実施
事業費	81,402千円	81,402千円	81,402千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-1-1	社会総務費	社会福祉総務事務に要する経費
	3-1-1	社会総務費	生活困窮者自立支援事業に要する経費
	3-4-1	生活保護総務費	生活保護事業に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・避難行動要支援者同意者名簿作成のため、避難行動要支援対象者に個別に通知を発送し、同意者名簿に掲載してよいか、また、支援者となり得る関係団体(町内会や民生委員等)に名簿を提供してよいか確認するため同意書の提出をしてもらった。併せて、町内会等への説明会を実施し、避難行動要支援者の個別計画の作成等、避難支援への協力を依頼した。システムにおいて名簿等の管理を行い、有事に迅速に対応・活用できるようにした。 ・生活困窮者自立支援事業について、毎月1日号の広報に生活困窮相談を行っている旨掲載(「今月の各種相談」コーナー)する他、ホームページにも生活困窮者に対する支援制度などの情報掲載を行った。また、委託先事業所でもチラシを作成し、周知に努めた。 ・被保護者就労支援事業においては、被保護者本人・就労支援員・担当ケースワーカーの三者面談や、「被保護者就労支援会議」を開催し、就労支援の方向性などを検討した。	当初予算	81,402,000円
		予算現額	187,063,000円
		決算額	173,734,574円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	避難行動要支援者同意者数	人	目標値	2,100	2,500	2,700	2,900	3,100
			実績値	2,399	2,686			
	自立支援事業の広報等による周知	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
	被保護者就労支援事業利用者数	人	目標値	15	15	20	20	25
			実績値	20	10			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	避難行動要支援者個別計画作成件数	件	目標値	50	125	216	232	248
			実績値	103	157			
	自立相談事業による相談件数	人	目標値	200	210	220	230	240
			実績値	267	188			
	被保護者就労支援事業を利用し増収した者	人	目標値	5	7	10	10	15
			実績値	9	9			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	避難行動要支援者同意者数については、目標値を上回る実績であった。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	自立相談事業の相談件数が昨年度より減少した。引き続き事業の周知につとめ、相談事業の充実を図りたい。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今後も関係機関や関係団体と連携し、支援を継続していく。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	今後も市民が安心して生活できるよう、関係機関や地域の団体と連携し、継続して各事業を実施していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	9
実施計画事業名	高齢者の生きがいきりと社会参加の促進	担当部署名	高齢者福祉課	
事業の実施目的 及び概要	高齢者の多様な交流の促進を図り、いつまでも元気で住み慣れた地域に住み続けられるよう、老人福祉センター等の施設を提供及び各種事業を実施するほか、高齢者クラブが高齢者の生きがいきりや孤立化防止に資するような自主的活動団体となるよう支援します。 また、高齢者が長年培ってきた経験・知識・技能を発揮し、生きがいを持って社会に参加しつつ生活の安定も享受できるよう、臨時的・短期的な就業を提供するシルバー人材センターの運営を支援します。			
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 老人福祉法 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
取組方針	高齢者の生きがいきりと社会参加の促進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・老人福祉センター2館(中央・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・保健福祉センター(高花老人福祉センター)大規模改修工事の実施 ・旧永治小学校跡地活用による高齢者就労支援センター施設整備	・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援 ・旧永治小学校跡地活用による高齢者就労支援センター施設整備	・老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、憩いの家等(滝野・中央駅前地域交流館)における活動場所の提供と各種事業の実施 ・高齢者クラブ活動促進のための助成金支出 ・指定管理による高齢者就労支援センターの運営 ・シルバー人材センターへの活動支援
事業費	816,310千円	405,196千円	141,592千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-2-1	高齢者福祉総務費	高齢者生きがい事業
	3-2-1	高齢者福祉総務費	高齢者就労支援センター運営に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	総合福祉センター施設管理に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	保健福祉センター運営事務に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	保健福祉センター施設管理に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	高花老人福祉センター事業に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	そうふけ老人福祉センター事業に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	中央駅前地域交流館高齢者福祉事業活動に要する経費
	3-2-2	高齢者福祉施設費	高齢者就労支援センター施設整備に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	老人福祉センター等では高齢者の生きがいきりや健康な体の維持、教養の向上などを目的に、主催事業を167日開催した。また、自由来館の場を設け、高齢者同士の交流を図るとともに、サークルなどを通じて生きがいきりの推進を図り、老人福祉センター等5施設で延べ30,617人の方に利用された。 高齢者クラブの活動は、高齢者の生きがいきりや体の健康の維持、社会参加促進を目的としており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった行事もあったが、社会奉仕活動や、サークル活動を行った。 高齢者就労支援センターの講習会として、7回開催した。 シルバー人材センターの入会説明会参加者に対し、高齢者就労支援センターの紹介や就業情報の提供を目的として「ハローワーク成田」、近隣市の求人情報を取り扱う「白井市無料職業紹介所」の案内を行った。	当初予算	816,310,000円
		予算現額	739,323,000円
		決算額	598,355,464円
		翌年度繰越額	134,403,520円

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	老人福祉センター等施設の主催事業開催日数	日	目標値	170	170	200	200	200
			実績値	183	167			
	シルバー人材センター登録会員数	人	目標値	450	455	460	465	470
			実績値	404	447			
	就業支援講座・講習会の開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	7			
			目標値					
			実績値					
成果指標	老人福祉センター等施設の延べ利用者数	人	目標値	50,000	50,000	55,000	55,000	55,000
			実績値	27,222	30,617			
	シルバー人材センター受注事業件数	件	目標値	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500
			実績値	2,260	2,469			
	シルバー人材センター就業延べ人員	人	目標値	50,000	50,100	50,200	50,300	50,400
			実績値	46,842	48,458			
	高齢者クラブ登録会員数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,812	1,625			
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	いこいの湯の安定した運営及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者が回復傾向にあるため、前年度と比較し増加した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	老人福祉センター等について、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数の回復及び増加に努めていく。 シルバー人材センターや高齢者クラブ連合会などの運営についても、継続して支援していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	10
実施計画事業名	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営		担当部署名	高齢者福祉課
事業の実施目的 及び概要	各種介護予防事業の取組により、要介護状態になることを予防するとともに、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるように支援します。 また、加齢に伴い生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護を要する方に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付を行います。			
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 地域支援事業実施要綱(国) 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
取組方針	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容 及び数量)	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業 ・高齢者の介護予防把握事業 ・通所型サービスC ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化 ※通所型サービスCとは、保健・医療の専門職が生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを3～6か月の短期間で行うサービスです。	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業 ・高齢者の介護予防把握事業 ・通所型サービスC ・介護予防普及啓発講演会(隔年) ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化	・介護予防事業の実施(ちょきん運動、認知症予防、脳活) ・介護支援ボランティア事業 ・高齢者の介護予防把握事業 ・通所型サービスC ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ・介護サービスの給付 ・介護人材の確保及び施設の充実化
事業費	5,807,318千円	6,028,855千円	6,289,480千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-2-1	高齢者福祉総務費	介護人材育成事業、介護施設整備事業
	【介護保険特別会計】		
	2-1-1 ～ 2-1-6	保険給付費	施設サービス給付事業、居宅サービス給付事業、地域密着型サービス給付事業、特定入所者介護サービス給付事業、居宅介護支援サービス諸費給付事業、審査支払に要する経費
	2-2-1 ～ 2-2-4	介護予防サービス費	介護予防サービス給付事業、地域密着型介護予防サービス費、介護予防支援サービス諸費給付事業、特定入所者介護予防サービス給付事業
	3-1-2	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	介護予防の推進について、各種介護予防事業を実施するとともに、昨年に引き続き介護予防把握事業を行い、調査の回答結果を基に事業の案内や健康・介護予防に関するチラシ等を配布するなど、介護予防の啓発を行うことが出来た。ちょきん運動は、徐々に出前講座の申込や新規グループ立ち上げの依頼が増えてきている。通所型サービスC事業では、利用者の日々の活動量が上がり、前向きに生活できるなどの効果が得られ、自立支援が行えた。また、地域包括支援センターや介護事業所、近隣病院を対象に、事業の利用促進を目的とした方針等についての説明会をハイブリット型で開催し、周知を図った。 介護支援ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症の影響で施設でのボランティア受け入れを停止しており、施設側と協議を重ね、ボランティア活動として、ウロガード作製や絵はがきの作成を行った。 介護職員初任者研修については、4名の申請者に対し、費用助成を行った。	当初予算	5,807,318,000円
		予算現額	5,841,134,000円
		決算額	5,325,908,297円
		翌年度繰越額	213,150,000円

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	ちょきん運動出前講座	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	2	5			
	介護予防事業の周知活動(介護保険証に同封、窓口設置モニター掲載、HP・広報掲載等)	回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	19	28			
	介護支援ボランティアの登録人数	人	目標値	100	110	120	130	140
			実績値	48	43			
	介護職員初任者研修等費用助成	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	4			
成果指標	ちょきん運動参加者人数	人	目標値	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
			実績値	1,059	1,307			
	ちょきん運動実施グループ数	グループ	目標値	75	79	83	87	91
			実績値	72	75			
	介護支援ボランティアの受入施設	事業所	目標値	26	27	28	29	30
			実績値	26	34			
	研修費用助成による市内介護保険サービス事業所への就業者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	3	4			
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	ちょきん運動の出前講座や介護予防事業の周知が行えた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	目標値がほぼ達成できた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	介護予防事業の周知を積極的に行い、成果につながっている。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	介護予防の推進については、通所型サービスCの利用拡大のため、関係者や市民への周知を図っていく。介護予防把握事業の事後フォローが効果的につながる方法を検討していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	11
実施計画事業名	地域包括ケアシステムの推進	担当部署名	高齢者福祉課	
事業の実施目的 及び概要	高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならず、住み慣れた地域で安心して暮らし、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、介護予防と生活支援の観点から、地域の多様な社会資源を本人が活用できるような地域包括ケアの実現のために、地域包括ケアシステムの推進及び各種生活支援サービスを実施します。また、その中核となる地域包括支援センターの運営を継続し深化させていきます。			
関連施策	【1-4】 高齢者の生活支援	根拠法令 関連計画	介護保険法 印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	
取組方針	地域包括ケアシステムの推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・圏域の再編について検証 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの構築を図る 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者ふれあいバス無償化 ・高齢者補聴器購入費助成事業	・地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・圏域の再編について検証 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの構築を図る 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者補聴器購入費助成事業	地域包括ケアシステム及び地域包括支援センターについて市民へ周知啓発 ・在宅医療介護連携の推進、認知症施策、生活支援体制整備事業等の各事業を展開し、地域包括ケアシステムの構築を図る 各種生活支援サービス事業の実施 ・外出支援サービス事業 ・高齢者緊急通報装置設置等サービス事業 ・救急医療情報キット配布事業 ・紙おむつ給付サービス事業 ・福祉タクシー事業 ・高齢者補聴器購入費助成事業
事業費	235,061千円	235,061千円	235,061千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-2-1	高齢者福祉総務費	高齢者在宅福祉事業
	3-2-1	高齢者福祉総務費	成年後見制度利用促進事業に要する経費
	【介護保険特別会計】		
	3-1-1	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業
	4-1-1	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する経費

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	市内5カ所に地域包括支援センターを設置しており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう相談・支援を行うとともに、包括ケアシステムや地域包括支援センターの周知啓発、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を行った。また、在宅医療介護連携を図るため、在宅医療・介護連携、認知症対策推進会議を実施し、講演会を開催した。認知症サポーター養成講座は成人の受講者が増加し、認知症を正しく理解する人を増やすことができた。ふれあいバス無料乗車カードの交付や福祉タクシー事業等、高齢者の移動手段の確保と社会参加の促進を図る等、各種生活支援サービスを実施した。	当初予算	235,061,000円
		予算現額	244,020,000円
		決算額	224,533,258円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	認知症サポーター養成講座の開催	回	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	21	30			
	外出支援サービス利用実績	件	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	342	484			
	緊急通報装置の設置実績	件	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	41	34			
			目標値					
			実績値					
成果指標	総合相談支援利用者数	件	目標値	4,000	4,100	4,200	4,300	4,400
			実績値	5,865	7,296			
	認知症サポーター養成数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,033	1,565			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	全体的に目標値を達成した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	認知症を正しく理解する人が増える成果があった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	支援が必要になっても安心して暮らせる地域づくりが進んでいると思われる。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	認知症サポーター養成講座の開催を続けることで、安心して住み続けられる地域づくりが進んでいくと思われるため、事業を継続していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	12
実施計画事業名	障がいのある人の地域生活支援の充実	担当部署名	障がい福祉課	
事業の実施目的 及び概要	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業の推進を図っていきます。			
関連施策	【1-5】 障がいのある人の自立支援と社会参加の促進	根拠法令 関連計画	障害者基本法 障害者総合支援法 児童福祉法 印西市障害者基本計画 印西市障害福祉計画	
取組方針	障がいのある人の地域生活支援の充実			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの給付及び補装具の交付 ・基幹相談支援センターや特定相談支援事業所の支援 ・グループホームの利用促進 ・重度心身障害者への医療費の助成
事業費	2,799,993千円	2,979,733千円	3,247,909千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-1-2	障害福祉費	障害者自立支援給付事業
	3-1-2	障害福祉費	障害者援護費

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	・障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス及び児童福祉法に基づく障がい児通所支援サービスの給付及び補装具の交付を行った。 ・基幹相談支援センターを設置し、24時間365日の一般相談支援及び、特定相談支援事業所による障害福祉サービス等の利用支援を行った。(一般相談支援25,473件、計画相談支援1,555件) ・グループホーム運営費の補助及び入居する障がいのある人への家賃の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と日常生活の確保を図った。(グループホーム等運営費補助金 25事業所、グループホーム等入居者家賃助成 102人) ・重度心身障害者の医療費を助成することにより、障がいのある人及びその家族の経済的負担の軽減を図った(支払件数 33,411件)	当初予算	2,799,993,000円
		予算現額	2,707,898,000円
		決算額	2,590,839,699円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	障害支援区分認定調査人数	人	目標値	110	116	122	128	134
			実績値	183	152			
	一般・特定相談事業所数	所	目標値	7	7	7	8	8
			実績値	7	7			
	障害福祉サービス(共同生活援助)利用決定者数	件	目標値	110	115	120	125	130
			実績値	137	149			
			目標値					
			実績値					
成果指標	障害福祉サービス利用者数(就労系及び共同生活援助を除く。)	人	目標値	999	1,042	1,085	1,130	1,177
			実績値	925	1,012			
	相談支援件数	件	目標値	19,500	19,700	19,900	20,100	20,300
			実績値	22,563	25,473			
	グループホーム等への入居者数	人	目標値	95	100	105	116	128
			実績値	125	132			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	目標値に対して実績値が上回り、障がいのある方の個々の心身状況やニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	障がいのある方の個々の心身状況やニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	障がいのある方の個々の心身状況やニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	平成30年度に基幹相談支援センター及び障がい者虐待防止センターを設置し、24時間・365日の相談支援を行える体制を整備し、相談事業の充実を図ることができた。 今後も障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援を行うため引き続き事業を継続していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	13
実施計画事業名	障がいのある人の社会参加の促進		担当部署名	障がい福祉課
事業の実施目的 及び概要	障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や障がいのある人の状況に応じて、効率的・効果的な事業の推進を図っていきます。			
関連施策	【1-5】 障がいのある人の自立支援と社会参加の促進	根拠法令 関連計画	障害者基本法 障害者総合支援法 印西市障害者基本計画 印西市障害福祉計画	
取組方針	障がいのある人の社会参加の促進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容 及び数量)	・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発	・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発	・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発
事業費	2,608,393千円	2,725,352千円	2,970,634千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	3-1-2	障害福祉費	障害福祉事業に要する経費
	3-1-2	障害福祉費	障害者自立支援給付事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援及び自立訓練の実施による自立に向けての支援を行った。 ・障がいを理由とした差別の解消や障がいについての理解促進に向けた周知・啓発を行った。(精神障がい者理解促進講座(3回)、障害者差別解消講演会(1回)、手話講習会(5回)、こころの整理術(1回)、障がい者作品展(Web1回)、お仕事応援フェア(1回))	当初予算	2,608,393,000円
		予算現額	2,516,298,000円
		決算額	2,420,697,162円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就労系障害福祉サービス利用決定者数	人	目標値	250	285	306	327	348
			実績値	214	253			
	差別の解消や理解促進に関する周知・啓発回数	回	目標値	8	8	9	9	8
			実績値	11	12			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	就労移行支援事業利用者数	人	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	73	79			
	就労継続支援事業利用者数	人	目標値	130	138	146	154	162
			実績値	137	170			
	就労定着支援事業利用者数	人	目標値	18	21	24	27	30
			実績値	16	18			
	生活訓練事業利用者数	人	目標値	34	39	44	50	57
			実績値	37	41			
	差別の解消や理解促進に関する講習等への参加延人数	人	目標値	330	340	370	380	410
			実績値	360	509			

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	就労系障害福祉サービス利用決定者数は目標値を下回ったものの、実績値は昨年度より増加している。
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	障がいのある方の個々の心身状況やニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	障がいのある方の個々の心身状況やニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	引き続き障がいのある方の個々の心身の状況やニーズに応じた福祉サービスの充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的・経済的な自立を支援していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	14
実施計画事業名	健康診査及び保健指導の充実		担当部署名	健康増進課 国保年金課
事業の実施目的 及び概要	高齢化などを要因として全国的に医療費の増加が課題となっており、国民健康保険における医療費の抑制に向け、健康診査の受診率向上などの取組が求められています。本市では糖尿病を中心に、生活習慣病が増加しているため、継続的な運動や食生活の改善をはじめとする健康づくりや、健診などで病気を早期に発見することが求められます。 そこで、健康診査やがん検診等の受診率向上に努め、精密検査の場合には、個別勧奨などにより適切に医療機関へ受診できるよう支援します。加えて個別指導や保健指導などの充実により、市民の健康意識を高め、病気の早期発見や重症化予防など市民の健康増進を支援します。			
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 第2次健康いんざい21(改訂版)～ 印西市健康増進・食育推進計画～ 印西市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画第2期データヘルス計画	
取組方針	健康診査及び保健指導の充実			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談の実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施	・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談の実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施	・健康診査(特定健康診査、後期高齢者健康診査、40歳以上健康診査、39歳以下健康診査、骨粗しょう症検診、口腔疾患健診、肝炎ウイルス検診)の実施 ・各種がん検診(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん結核検診、前立腺がん検診)の実施 ・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、各種健診事後健康相談の実施 ・人間ドック及び脳ドック受検費用助成事業の実施
事業費	306,490千円	306,490千円	306,490千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	4-1-2	予防費	結核検診事業
	4-1-4	健康づくり推進費	健康診査事業
	4-1-4	健康づくり推進費	がん検診事業
	4-1-4	健康づくり推進費	がん検診推進事業
	【国民健康保険特別会計】		
	5-1-1	保健衛生普及費	保健衛生普及事務に要する経費
	5-2-1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業に要する経費
	【後期高齢者医療特別会計】		
	3-1-1	健康診査費	健康診査に要する経費
	3-1-2	保健衛生普及費	人間ドック等費用助成事業

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	特定健康診査については、6月から12月に集団健診と個別健診を実施し、受診率は令和3年度と比較し若干減った。しかしながら、特定健診を受けていない人への受診勧奨通知に一定の効果がみられた。 人間ドック及び脳ドックの受検者数については、人間ドックが前年度比90人の増、脳ドックが65人の増となり、年々増えている状況である。助成制度を周知した効果があつたものと考ええる。 骨粗しょう症検診の判定方法の見直しにより、年齢が高い人に判定が厳しくなった結果、要指導、精密検査区分となる人が増加したため、事後指導数が多くなった。このため健康相談実施者数が増加した。高齢者の筋骨格系及び結合組織に関する患者数が多いことが市の健康課題の1つである中、多くの人の生活改善につなげることができた。	当初予算	306,490,000円
		予算現額	275,032,000円
		決算額	261,693,840円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	各種健康診査・検(健)診の周知 広報・HP等の掲載	回	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	16	19			
	がん検診精密検査未受診者への再勧奨(電話・訪問・来所・手紙等)	%	目標値	90	95	95	97	100
			実績値	100	100			
	特定保健指導実施率 (法定審査前暫定値)	%	目標値	28	29	30	31	32
			実績値	18.5	18.3			
	健康相談実施者数(糖尿病性腎症対策・健診事後相談)	人	目標値	100	105	110	115	120
			実績値	366	396			
成果指標	人間ドック等受検費用助成の広報・HP等による周知	回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	17	17			
	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	目標値	男 81.5 女 84.3	81.7 84.4	81.9 84.5	82.1 84.6	82.3 84.7
			実績値	男 81.5 女 84.2	81.5 84.8			
	特定健診の受診率 (法定審査前暫定値)	%	目標値	39.0	39.0	40.0	40.0	41.0
			実績値	37.1	36.3			
	がん検診精密検査受診率の増加	%	目標値	90	90	95	95	90
			実績値	88.2	87.5			
	印西市国民健康保険被保険者中、 糖尿病を原疾患とする新規人工透析導入者数	人	目標値	25	25	23	23	23
			実績値	28	10			
	印西市国民健康保険被保険者 一人当たりの医療費	円	目標値	380千円	400千円	410千円	420千円	420千円
			実績値	372千円	379千円			

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	特定健康診査や人間ドック等助成について、多様なツールを取り入れ宣伝することで周知が図れた。特定保健指導の実施率は、勧奨、再勧奨と工夫をしたが前年度よりも下がった。健康相談利用者数は増加した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	平均自立期間は男性で横ばい、女性で延伸し、目標値を超えている。特定健康診査は、当該制度の周知や実施体制の工夫により、昨年度よりは減少したものの目標値に近い成果を上げることができた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であつた	特定健康診査の受診や人間ドック等の受検を促進できた。 健(検)診、その後の相談・指導を通じて平均自立期間(健康寿命)の延伸につなげることができた。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	特定健康診査の受診や人間ドック等の受検を促進するため、引き続き周知等に努める。また、健(検)診結果をもとに、事後フォローとなる各種相談・指導事業により生活改善支援、医療受診勧奨を行い、市民の生活の質の維持・向上、自立期間の延伸を目指していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	15
実施計画事業名	健康づくり活動の促進		担当部署名	健康増進課 スポーツ振興課
事業の実施目的 及び概要	高齢期をむかえても誰もが住みなれた地域で、生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるように、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る、健康づくりの施策の推進をします。 より良い生活習慣を身につけることは、丈夫な体をつくり、健康の維持・増進につながります。健康講演会や健康教育等の実施や健康情報を発信して、住民が自らの健康に関心を持ち、各年代に合わせた運動や睡眠・休養を含めた健康づくりを行えるよう支援し、禁煙・受動喫煙の防止など、健康増進に向けた取り組みを進めます。			
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 第2次健康いんざい21(改訂版)～ 印西市健康増進・食育推進計画～ 自殺対策基本法 いのち支えあういんざい自殺対策計画	
取組方針	健康づくり活動の促進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円			
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施	・健康講演会、健康教育等の実施 ・自殺対策 ・受動喫煙の防止対策 ・健康ポイント事業 ・健康情報の周知・啓発 ・健康相談の実施 ・健康づくりセンター運営事業の実施 ・健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)の実施
事業費	41,600千円	41,600千円	41,600千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	4-1-4	健康づくり推進費	保健対策推進事業
	4-1-4	健康づくり推進費	健康づくりセンター等運営事業に要する経費

3. 事業実績等

令和4年度の 事業実績・成果	健康教育については、高齢者へのフレイル予防教育を全地域で実施したことにより実績値が伸びた。 自殺対策として、啓発物の作成及び配布により周知啓発を行い、商工会の協力により働く世代、学校の協力により高校生に啓発を行うことができた。また、ゲートキーパー研修を開催し、ゲートキーパーについて認識を深めることができた。 受動喫煙の防止対策としては、保育園・幼稚園にオリジナル絵本・塗り絵「ナスちゃんともくモクの森」を配布し、読み聞かせに活用してもらい、保護者への啓発にもつなげた。 健康ポイント事業は県の事業に参加しているが、特典のある店舗が増えていないことが参加者の伸び悩みの原因となっている。 健康相談は、骨粗しょう症検診の事後相談を中心に実績が伸びた。 ヘルスアップ教室の新規参加者数は74名と目標値を下回ったが、実績値は全戸回覧等周知方法を工夫したことで令和3年度と比較して伸びている。また、事業参加者の体力年齢改善率は、高い改善率を維持している。	当初予算	41,600,000円
		予算現額	37,221,000円
		決算額	34,129,866円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	健康講演会・健康教育等の参加者数	人	目標値	150	170	190	210	980
			実績値	650	842			
	健康情報コーナー等による啓発	か所	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	14			
	健康ポイント事業の参加者数	人	目標値	150	170	190	210	230
			実績値	49	76			
成果指標	健康相談(来所)実施延べ人数	人	目標値	100	105	110	115	370
			実績値	366	396			
	健康生活コーディネート事業(ヘルスアップ教室)新規参加者実人数	人	目標値	80	90	70	70	90
			実績値	62	74			
	平均自立期間(要介護2以上)	年齢	目標値	男 81.5 女 84.3	81.7 84.4	81.9 84.5	82.1 84.6	82.3 84.7
			実績値	男 81.5 女 84.2	81.5 84.8			
	1日30分以上の運動を週2回以上、1年間以上実施している人の割合(%)	%	目標値	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0
			実績値	42	43			
	睡眠で休養が十分とれている人の増加	%	目標値	73	76	79	79	79
			実績値	75	76			
	たばこを習慣的に吸っている人数	%	目標値	11	9	7	7	7
			実績値	9	9			
	ヘルスアップ教室参加者の入会時から3か月後の体力年齢改善率	%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	77	88			

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	健康教育、健康相談を中心に目標を大きく上回る実績となった。一方、健康ポイント事業やヘルスアップ教室の参加者は目標に届かなかった。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	運動習慣に関して課題があるもののおおむね達成できている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	健康教育、健康相談の達成度が高く、健康づくりの支援につながった。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	引き続き、市民が自ら健康に関心を持ち、各年代に合わせた健康増進に向けた取り組みを続けていく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	16
実施計画事業名	歯科保健の推進		担当部署名	健康増進課
事業の実施目的及び概要	歯の状態や口腔疾患は、全身の健康に影響します。歯みがきや歯科健診の定期的な受診を促し、家庭や学校、職場などのできる歯みがき習慣の定着化を目指します。また、歯の健康や歯周病予防は、子どもから高齢者まで、年齢に関係なく取り組みが求められます。そこで、歯を失う原因となるう蝕(むし歯)及び歯周病の予防について、口腔衛生に関する正しい知識の普及と歯科健診の受診を勧奨します。			
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	健康増進法 歯科口腔保健法(歯科口腔保健の推進に関する法律) 印西市歯と口腔の健康づくり推進条例 第2次健康いんざい21(改訂版)～印西市健康増進・食育推進計画～ 印西市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画	
取組方針	歯科保健の推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)				単位:千円
	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進	・歯科保健啓発事業の実施 ・依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の実施 ・口腔疾患健診の受診促進	
事業費	4,114千円	4,114千円	4,114千円	

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	4-1-4	健康づくり推進費	保健対策推進事業

3. 事業実績等		単位:円	
令和4年度の 事業実績・成果	・歯科保健啓発事業の実施→市民公開講座(1回)、マイナス1歳からのオーラルケア(啓発用媒体の作成) ・依頼・出前教育→子ども発達センター(3回)25人(保護者25人)、子育て支援センター・児童館(4施設・14回)148人(保護者151人)、出前健康教育(2回)27人 ・保育園歯科指導→歯科健診(市立保育園5園)413人、歯科指導(3歳以上児)184人、歯科指導(3歳児)79人 ・幼稚園歯科指導→歯科健診(公立幼稚園)224人 ・小学校歯科指導→14校(21回)2257人(保護者34人) ・中学校歯科指導→8校(9回)1092人 ・その他歯科衛生指導の実施→就学時健診歯科健康教室(18校)1,329人 ・口腔疾患健診(30、35、40、45、50、55、60、65、70歳)の実施	当初予算	4,114,000円
		予算現額	3,794,000円
		決算額	2,657,357円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値		指標内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	歯科保健啓発事業の周知(広報・HP等の掲載)	回	目標値		3	3	3	3	3
				実績値	3	3			
	依頼教育、出前健康教育、保育園・幼稚園・小中学校、その他歯科衛生指導の増加	回	目標値		68	69	70	71	72
				実績値	58	77			
	口腔疾患健診受診者数	人	目標値		254	263	280	292	297
				実績値	176	247			
成果指標	歯科保健啓発事業	回	目標値		2	2	2	2	2
				実績値	1	1			
	乳幼児う蝕罹患率の減少	%	目標値		11.5	11.3	10.0	9.9	9.8
				実績値	8.4	5.5			
	小学生う蝕罹患率の減少	%	目標値		39.3	39.2	39.1	39.0	38.9
				実績値	33.1	25.2			
	中学生う蝕罹患率の減少	%	目標値		34.4	34.3	34.2	34.1	34.0
				実績値	21.9	22.5			
	小学生の歯肉炎罹患者の減少	%	目標値		13.1	11.0	10.0	9.9	9.8
				実績値	10.9	7.0			
	中学生の歯肉炎罹患者の減少	%	目標値		31.3	28.2	25.0	24.9	24.8
				実績値	23.0	19.6			
	口腔疾患健診受診率	%	目標値		2.1	2.2	2.3	2.4	2.5
				実績値	1.4	1.9			

5. 事業に対する評価		
評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	感染症の流行を注視しながら活動を再開し始めた。完全に流行以前に戻すことは難しいため、SNSなど新たなツールを用いながら、新たな形での積極的な対面での事業を実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	幼児健診の歯科健診を個別化し、感染症流行時にあっても安心して受診できる体制を構築した。また、歯科保健啓発事業の一環として市民講演会を開催し、講演会のアンケートや受付などにSNSを用い、 unnecessary 接触を減らす工夫を行った。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	YouTubeの発信やSNSの活用、また小中学校での歯科指導をPPTを用いて行うなど、感染症流行時においても市民に歯科保健情報を発信できる仕組み作りのベースの構築を令和3年度からおこない、更にブラッシュアップを重ね、流行以前の件数まで持ち直すことができた。

6. 今後の方向性	
今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	感染症対策は十分に行い、積極的に歯科保健の推進に向けさまざまな手段・方法を工夫して実施していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

			事業番号	17
実施計画事業名	食育の推進		担当部署名	健康増進課
事業の実施目的 及び概要	健康的な食習慣の大切さを伝え、生活習慣病の予防や健康な身体の発育を促すような生涯にわたる健全な食生活の実践を支援します。 地場産品を活用したレシピなど農業との連携や、給食などを通じた食育など保育・教育との連携を進め、食育推進の実施体制を整備、強化していきます。			
関連施策	【1-6】健康づくりの推進	根拠法令 関連計画	食育基本法 食育推進基本計画(国) 食育推進計画(県) 第2次健康いんざい21(改訂版)～ 印西市健康増進・食育推進計画～	
取組方針	食育の推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信(年24回) ・乳幼児健診・相談事業の実施(通年) ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信(年25回程度) ・相談事業等での個別支援の実施(年105件程度) ・小中学校を通じた指導・啓発(通年) ・保育園・幼稚園を通じた啓発(通年) 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催(年2回) ・食育推進関係者研修会の開催(年1回) ・食育関係事業者との連携(年12回)	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信(年24回) ・乳幼児健診・相談事業の実施(通年) ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信(年25回程度) ・相談事業等での個別支援の実施(年110件程度) ・小中学校を通じた指導・啓発(通年) ・保育園・幼稚園を通じた啓発(通年) 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催(年2回) ・食育推進関係者研修会の開催(年1回) ・食育関係事業者との連携(年12回)	【啓発・実践支援】 ・野菜いっぱい食育レシピ等レシピの作成・配信(年24回) ・乳幼児健診・相談事業の実施(通年) ・食育事業、教育事業の実施及び情報の配信(年25回程度) ・相談事業等での個別支援の実施(年115件程度) ・小中学校を通じた指導・啓発(通年) ・保育園・幼稚園を通じた啓発(通年) 【推進体制の整備】 ・栄養士調整会の開催(年2回) ・食育推進関係者研修会の開催(年1回) ・食育関係事業者との連携(年12回)
事業費	252千円	252千円	252千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	4-1-4	健康づくり推進費	食育推進事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・講座・教育の実施は対面で行ったり、オンラインなどを利用したりと、その事業ごとにあった方法で行うことができた。 ・野菜いっぱい食育レシピや広報掲載ののにこにこクッキングレシピは計画的に配信することができたが、インプレッション数の伸びが昨年より下がっているため、今後の課題となる。 ・栄養士調整会は今年度は対面で2回開催することができ、対面でのよさを感じ、活発な意見交換をすることができた。 ・食育推進関係者研修会は、小学校や保育園の教職員等とのグループワークを中心に実施することを検討していたが、コロナ禍により開催することが難しかった。	当初予算	252,000円
		予算現額	252,000円
		決算額	240,429円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	講座・教育の実施回数	回	目標値	20	25	25	25	25
			実績値	43	39			
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピ配信回数	回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24			
	健康相談(来所)実施延べ人数	人	目標値	100	105	110	115	370
			実績値	366	396			
	栄養士調整会開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	2			
成果指標	健康相談の内容を理解し、生活改善目標がたてられる	%	目標値	95	95	97	97	100
			実績値	100	100			
	野菜いっぱい食育レシピ等レシピツイトをみた人数(平均)	人	目標値	2,000	2,200	2,300	2,400	2,500
			実績値	2,569	1,557			
	1日に5皿以上の野菜料理を食べている人の割合	%	目標値	10	15	20	20	20
			実績値	6	7			
	食育関係者研修会参加者の市食育推進計画への理解	%	目標値	80	85	90	95	95
			実績値	—	—			
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	食育関係者研修会はコロナ禍により実施できなかった。栄養士調整会は対面で行い活発な意見交換ができた。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	1日に5皿以上の野菜料理を食べている人の割合が低く、これからの課題となる。令和5年度は食育関係者研修会を行い、食育推進体制を強化したい。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	食育関係者研修会を行えず、食育推進体制の強化が図れなかったため。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	令和5年度は幼稚園、保育園等食育に関する関係者を集めて食育講演会・意見交換を実施し、市の食育課題や目標を理解してもらい、各々の施設での食育の取り組みに取り入れてもらえるようにするなど、推進体制を強化していく。 1日5皿以上の野菜を食べているかを問う調査について、質問文を変更し、より正確な回答が得られるように工夫していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	18
実施計画事業名	医療体制の充実	担当部署名	健康増進課	
事業の実施目的 及び概要	市民が医師との信頼関係をもとに日常的な医療や健康の相談ができる「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」を持つことの重要性を周知するとともに、誰もがいざというときに必要な診察が受けられるように医療体制の整備・充実を図ります。特に休日・夜間などの急患に対応するための救急医療体制の充実を図ります。			
関連施策	【1-7】医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第2次健康いんざい21（改訂版）～ 印西市健康増進・食育推進計画～	
取組方針	医療体制の充実及び在宅医療と介護の連携推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容 及び数量)	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援	・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援
事業費	30,000千円	30,000千円	60,000千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	4-1-1	保健衛生総務費	地域医療推進事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	新型コロナウイルス感染症のまん延もあり、急病時の相談先等の周知を多く実施した。 市内医療機関への救急搬送率が増加した。	当初予算	30,000,000円
		予算現額	0円
		決算額	0円
		翌年度 繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	かかりつけ医等を持つことの重要性の周知 広報・HP等への掲載	回	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	13	14			
	休日・夜間などの急病時の相談 先等の周知 広報・HP等への掲載	回	目標値	3	14	15	16	5
			実績値	13	14			
	救急医療機関への財政支援	機関	目標値	1	1	1	2	2
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					
成果指標	医療機関数	機関	目標値	90	92	95	97	100
			実績値	91	90			
	市内医療機関への救急搬送率	%	目標値	44	45	46	47	48
			実績値	38	40			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	救急医療機関への財政支援について、対象となる日本医科大学千葉北総病院の救急医療について、交付要件を満たさなかったことから実施しなかった。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	市内における救急事案3,842件のうち、市内医療機関に搬送された件数は令和3年度と比較し282件増加し1,772件となった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	引き続きかかりつけ医の重要性を周知していくとともに医療体制の充実を図っていく。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	引き続きかかりつけ医の重要性を周知していくとともに医療体制の充実を図っていく。 市内医療機関への救急搬送率をさらに増加させるための施策について検討していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	19
実施計画事業名	健康危機管理対策の推進	担当部署名	健康増進課	
事業の実施目的 及び概要	感染症の流行を防ぐため、感染症予防対策についての意識の向上を図るとともに、予防接種の知識の普及や接種機会の安定的な確保を図ります。また、救命率の向上のため、市内公共施設等におけるAED(自動体外式除細動器)の設置を推進するとともに市民への周知を図ります。			
関連施策	【1-7】医療体制・健康危機管理対策の充実	根拠法令 関連計画	第2次健康いんざい21(改訂版)～ 印西市健康増進・食育推進計画～ 予防接種法	
取組方針	健康危機管理対策の推進			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・予防接種法に基づく臨時予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業 ・予防接種法に基づく臨時予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業)	・予防接種法に基づく定期予防接種事業(小児、成人、高齢者) ・予防接種費用助成事業 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置事業
事業費	1,105,844千円	1,051,529千円	436,462千円

	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
関係予算	4-1-1	保健衛生総務費	保健事務に要する経費
	4-1-2	予防費	予防接種事業
	4-1-2	予防費	健康危機管理事業
	4-1-2	予防費	新型コロナウイルス対策事業

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	・感染症予防対策についての意識の向上を図るとともに、定期予防接種や予防接種費用助成事業等を実施し、安定的な接種機会の確保を図った。 ・救命率の向上のため、市内公共施設等におけるAED(自動体外式除細動器)の設置を継続するとともに市民への周知を図った。 ・臨時予防接種事業として新型コロナウイルスワクチン接種事業を生後6か月以上の方を対象として実施した。	当初予算	1,105,844,000円
		予算現額	1,603,243,000円
		決算額	1,144,223,060円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	感染症予防対策の周知 広報・HP等への掲載	回	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	26	26			
	AED(自動体外式除細動器)設置 状況等の周知 広報・HP等への掲載	回	目標値	3	4	4	5	5
			実績値	2	2			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	24時間営業のコンビニエンス ストアへのAED(自動体外式除細 動器)設置	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
	市内公共施設等へのAED(自 動体外式除細動器)設置	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、広報毎号(24回)、ホームページ、ツイッターで予防対策等の周知を行った。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	24時間営業のコンビニエンスストア及び市内公共施設等には全てAEDを設置を継続している。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	感染症予防についての啓発を図り、意識を高めることができたとともに、コンビニ設置AEDへの三角巾配布などさらなる健康危機への対策を図ることができた。

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	引き続き市民の安全安心な生活を守るために取り組んでいく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	20
実施計画事業名	スポーツ参加機会の拡充	担当部署名	スポーツ振興課	
事業の実施目的 及び概要	スポーツ人口の拡大を目的に、市民スポーツ大会及び教室を関係団体と連携し継続的に開催するとともに市民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心を図ることのできるイベントの開催やトップアスリートによるイベントの開催誘致に努めます。 また、市民が身近にスポーツ活動に親しめる場として学校体育施設の利用促進に努めるとともに快適に活動ができるよう、継続的にスポーツ施設の維持管理・改善検討を行います。			
関連施策	【1-8】 スポーツ活動の推進	根拠法令 関連計画	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、印西市スポーツ推進基本計画、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画、いんざい子育てプラン、第2次健康いんざい21（改訂版）～印西市健康増進・食育推進計画～、第8期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、印西市教育振興基本計画	
取組方針	スポーツ参加機会の拡充			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・夏季休業中の学校プール開放の実施 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・夏季休業中の学校プール開放の実施 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・健康、体力づくり教室の開催 ・クライミング教室、認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催 ・学校体育施設の利用促進 ・夏季休業中の学校プール開放の実施 ・スポーツ施設の維持管理 ・パークゴルフ場、フットサルパークの運営
事業費	88,743千円	86,453千円	106,453千円

関係予算	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
	2-1-6	企画費	オリンピック・パラリンピックに要する経費
	9-6-2	体育振興費	学校体育施設開放事業
	9-6-2	体育振興費	学校プール開放事業
	9-6-2	体育振興費	社会体育施設維持管理に要する経費
	9-6-2	体育振興費	スポーツ指導者育成に要する経費
	9-6-2	体育振興費	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	スポーツ教室については、ニュースポーツ教室9回(256名参加)、ら・ら・らスポーツ祭1回(29名参加)、クライミング教室15回(254名参加)、クライミング施設利用認定会3回(12名参加)、リフレッシュ教室90回(1,645名参加)、印西アスリート教室1回(140名参加)、バラスポーツ体験会12回(1,024名参加)、陸上クリニック1回(103名参加)を開催した。 市民ぐるみのスポーツイベントであるスポーツ健康フェス(891名参加)を開催した。 学校体育施設の利用については、市内小中学校27校及び旧小学校2校において、学校体育施設の開放を実施した。また、市内小学校6校で、夏季休業中の学校プール開放を実施した。 スポーツ施設の維持管理及びパークゴルフ場、フットサルパークの運営については、市民がより快適にスポーツに親しむことができるよう日々の整備、修繕に努め、施設環境を整えた。	当初予算	88,743,000円
		予算現額	90,008,000円
		決算額	83,336,094円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	スポーツ教室開催数	回	目標値	143	150	150	150	150
			実績値	97	133			
	学校体育施設利用団体数	団体	目標値	210	215	220	220	220
			実績値	185	185			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	スポーツ教室参加者数	人	目標値	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
			実績値	1,867	4,354			
	学校体育施設利用者数	人	目標値	5,900	6,000	6,100	6,100	6,100
			実績値	4,455	4,797			
	スポーツ施設利用者数	人	目標値	370,000	380,000	390,000	400,000	411,000
			実績値	496,843	500,477			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	スポーツへの参加機会の拡充を図るため、引き続き、市民が気軽にスポーツに親しめるようスポーツ教室などを開催していく。

令和4年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	21
実施計画事業名	スポーツ団体や指導者への支援	担当部署名	スポーツ振興課	
事業の実施目的 及び概要	市民がスポーツを行う際に適切な指導を受けることができる環境を整えるために、市スポーツ協会、市スポーツ少年団、その他スポーツ団体の活動を支援し、競技力の向上及び指導体制の強化を図ります。 また、あらゆる世代がスポーツに参加し、指導を受けることができる総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、既存クラブの育成を行います。			
関連施策	【1-8】 スポーツ活動の推進	根拠法令 関連計画	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、印西市スポーツ推進基本計画、第13次千葉県体育・スポーツ推進計画、いんざい子育てプラン、第2次健康いんざい21（改訂版）～印西市健康増進・食育推進計画～、第8期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、印西市教育振興基本計画	
取組方針	スポーツ団体や指導者への支援			
総合戦略	基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			

2. 実施計画の内容(第2次実施計画)

単位:千円

	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
年度別の事業計画 (具体的な内容及び数量)	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者への支援 ・専門的指導者等の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民体育大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者への支援 ・専門的指導者等の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民体育大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・生涯スポーツ等指導者への支援 ・専門的指導者等の活用支援 ・市民スポーツ大会の支援 ・郡市民体育大会、印旛駅伝の選手派遣 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援・育成
事業費	22,212千円	22,212千円	22,212千円

	款項目	予算科目名	予算事業名(大事業予算)
関係予算	9-6-2	体育振興費	スポーツ指導者育成に要する経費
	9-6-2	体育振興費	印旛郡市スポーツ大会に要する経費
	9-6-2	体育振興費	各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費

3. 事業実績等

単位:円

令和4年度の 事業実績・成果	市スポーツ協会、スポーツ少年団などの活動の支援を行った。(補助金交付等) 印旛郡市スポーツ大会15種目及び印旛駅伝に際し、選手の派遣を行った。 スポーツ医学セミナーを開催した。(1回・23名参加) 総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。(活動場所の確保等) 市民スポーツ大会の支援を行った。(26回・3,664名参加)	当初予算	22,212,000円
		予算現額	20,008,000円
		決算額	17,589,710円
		翌年度繰越額	—

4. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	スポーツ団体数 (スポーツ協会・少年団)	団体	目標値	39	40	40	40	40
			実績値	38	37			
	郡市民スポーツ大会・印旛駅伝参加数	種目	目標値	17	17	17	17	17
			実績値	—	16			
	総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	スポーツ医学セミナー開催数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	市民大会開催数	回	目標値	34	34	34	34	34
			実績値	16	26			
	スポーツ団体会員数 (スポーツ協会・少年団)	人	目標値	3,500	3,520	3,540	3,560	3,580
			実績値	3,395	3,142			
	スポーツ指導者数	人	目標値	145	147	149	151	153
			実績値	141	155			
	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	99	100	105	110	115
			実績値	69	82			
	スポーツ医学セミナー参加人数	人	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	47	23			
	市民大会参加者数	人	目標値	7,400	7,450	7,500	7,550	7,600
			実績値	2,097	3,664			

5. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	新型コロナウイルス感染症の影響が一部あり、目標値を下回る指標があったが、全体的にはほぼ目標値どおりである。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

6. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由 及び 今後の課題等
1 事業を現行のまま継続して実施	市スポーツ協会、スポーツ少年団などのスポーツ団体の活動を今後も継続して支援し、選手の競技力向上や指導体制の強化を図るとともに、スポーツ団体の活動を周知し、団体や会員を増やしていく。また、各種団体と連携し、市民大会等の参加者を増やしていく。